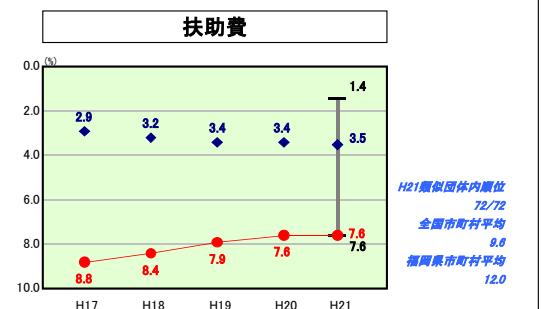
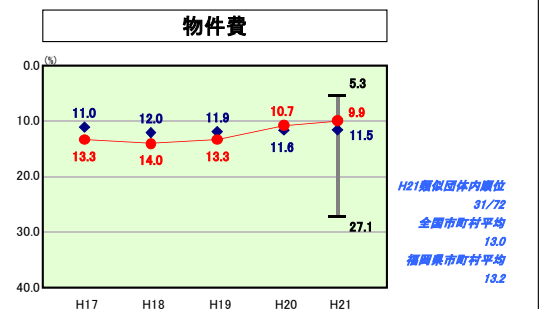
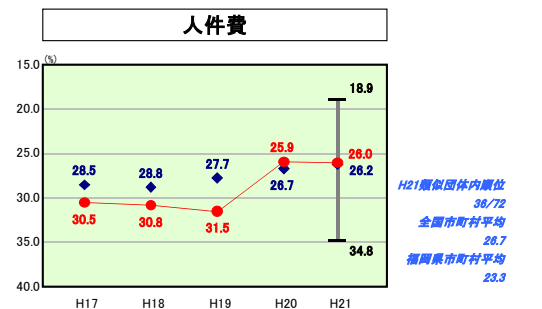
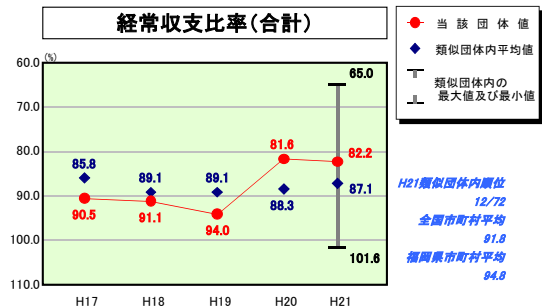
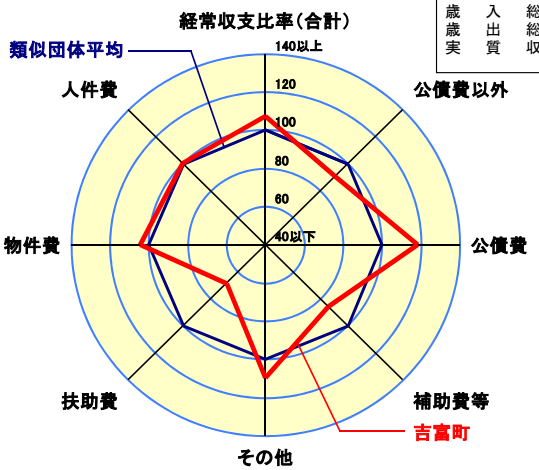


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	7,087人(H22.3.31現在)
面積	5.68 km ²
標準財政規模	1,878,992千円
歳入総額	3,092,370千円
歳出総額	2,838,850千円
実質収支	184,936千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 経常収支比率(合計)
 - 近年、類似団体と比較して高い数値であったが、平成20年度に好転し、平成21年度についても4.9ポイント低い数値となっている。これは、平成19年度に策定した財政健全化計画に基づき、人件費や物件費などの経費を削減できたことや、地方交付税の大幅な増額及び地域活性化のための各種臨時交付金等の収入が増えたことによるものと考えられる。
- 人件費
 - 人口1人当たり決算額は類似団体と比較して低くなっている。また、人件費に係る経常収支比率も類似団体と比較して0.2ポイント低くなっている。これは、平成19年度に策定した財政健全化計画に基づき職員定数を削減したことによるものと言える。
- 物件費
 - 人口1人当たり決算額は類似団体と比較して大きく下回っている。また、物件費に係る経常収支比率も類似団体と比較して近年高い数値であったが、平成21年度は1.6ポイント低くなっている。これは、平成19年度に策定した財政健全化計画に基づき物件費の削減を実施してきた効果であると言える。
- 扶助費
 - 人口1人当たり決算額は、類似団体に比べ約1.6倍となっている。また、標準財政規模に占める割合も類似団体に比べ約2.2倍となっている。なかでも、児童手当や保育所運営費等の児童福祉費については他の類似団体と比較すると3.4倍と、非常に高くなっている。今後は、行政改革を進めるにあたり扶助費全般について費用対効果を慎重に検討し、見直していく必要がある。
- 公債費
 - 類似団体と比べ、かなり低い水準となっている。公債費のうち、臨時財政対策債が大半を占めているため、単独事業としての起債はかなり低い水準であると言える。
- 補助費等
 - 消防やごみ処理など一部事務組合の負担金が高く、経常収支比率は類似団体と比較して7.1ポイント高い。特に、リサイクルセンターの建設に係る事業費や公債費の償還額が年々増加しており、今後は元金償還が始まるため、更なる増加が見込まれる。構成団体間で負担金のあり方を協議するなど、補助費の見直しに努めていく必要がある。
- 普通建設事業費
 - 類似団体と比べ、かなり低い水準となっている。本町においては、現在下水道整備を進めているが、道路や水道等の住環境基盤は早期に整備されており、そのため、大きな整備事業が比較的少なくなっている。今後は、耐震化問題等の安心・安全なまちづくりのために必要な経費については、十分な検証を行い対処する。

